

令和2年度第1回  
子ども・子育て会議

委員からのご意見

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
1	3	7	子育て講演会の実施	どのような内容の子育て講演会が行われているのか資料では分からなかったが、小学校入学前と思春期のみの講演会だけで充分とは思えない。子どもの発達段階に合わせた「子育ての知識」を保護者が学んでいくことは大事だと思う。小学校で定着してきたからといって「子育て講演会」の開催を各小学校に任せては、いずれ開催する学校としない学校が出てくるのではないかと危惧している。	社会教育課	社会教育課では家庭教育支援事業の一つとして「多くの保護者が集まる機会を活用した学習機会の提供」に取り組んでいます。具体的には1歳6か月児・3歳児健診に訪れた親子に対しての「絵本の広場」、小学校就学前の子どもをもつ保護者に対して「子育て講演会」、中1の生徒をもつ保護者に対しての「思春期講演会」など、子どもの発達段階に応じた継続的な支援を行っています。ご指摘の「子育て講演会」については全ての小学校において今後も引き続き実施していく予定です。
2	3	7	子育て講演会の実施	コロナ禍で中止になったが、来年度は実施してください。	社会教育課	「子育て講演会」については、令和元年度まで全ての小学校及び希望する幼稚園・保育園・こども園で実施していましたが、小学校での就学時健診や入学説明会の際に実施することで就学前に全ての保護者が必ず講演を聴く機会があることから、令和2年度からは全ての小学校でのみ実施しています。
3	3	8	認定こども園等における情報提供	(認定こども園や保育所等における未就学児童の保護者を対象とした情報提供等について) 実績が伸びていることから、評価できる。	子ども企画課	今後も各施設における子育て支援の一層の充実を目指して働きかけていきたいと考えております。

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
4	4	9	「NPお母さんひろば」の展開	参加人数は増えているのに開催箇所が減っていたのはなぜでしょうか。保護者同士の交流はとても大事だと思いますが。	子育て支援課	令和元年度の計画では、自主開催としているたかおこども園を除き、坂ノ市こども園が2回、しらとり子ども園、旦の原こども園、植田こども園がそれぞれ1回ずつ、子育て交流センターが3回の計8箇所を計画していましたが、コロナウイルス感染拡大予防のため、植田こども園での開催を中止したことから、7箇所となりました。 「NPお母さんひろば」については、開催箇所は減らさざるを得ない状況にありましたが、参加者は増加しており、子育ての不安を解消するために重要であると認識していますので、今後とも子育て講座の実施に向けた取組を進めてまいります。
5	4	11	育児支援家庭訪問の実施	こどもルームに自ら行かない、自ら相談に行かない保護者もいるのでは。家庭訪問を完全にやめてしまって大丈夫だろうかと思います。	子育て支援課	生活スタイルの多様化により、家庭を直接訪問する需要が減少していることから、次期計画ではファミリーパートナーによる育児相談の実施件数を指標とした見直しを行いました。育児支援のための家庭訪問も引き続き継続し、関係機関と連携をとりながらきめ細やかな支援を充実させていきたいと思っています。
6	4	11	育児支援家庭訪問の実施	5年間の実績で目標は100回ではなく50回が妥当ではないでしょうか。	子育て支援課	ファミリーパートナーは、各こどもルームを定期的に巡回し、身近なところで子育てに関する相談ができるようにするとともに、相談する方に寄り添った支援を心掛けています。 次期計画では、育児支援のための家庭訪問に加え、こどもルームでの面接や電話と含めた相談件数を指標といたしました。

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
7	5	13	乳幼児健康診査の機能強化	令和元年度の達成率よりも明らかに増える未受診者対策を来年度の宿題にしましょう。	健康課	3月～5月にかけて幼児健診を中止していましたが、6月より健診回数を増やし、受付時間を細かく分けてご案内する等、受診機会を増やして再開しております。これらの取り組みにより、受診者数はコロナ発生前と同水準程度を現時点では確保できていますが、今後も未受診者数の推移をみていきたいと考えています。 また、未受診者に対しては、昨年度までと同様に保健師が訪問等により状況を把握する取り組みも継続して行っています。
8	6	15	予防接種の勧奨	日本脳炎Ⅱ期、DTの間診表送付は効果がありました。ロタの接種率が心配です。	保健予防課	ロタウイルスワクチン予防接種については、出生届出時に予防接種ガイドを配布するほか、健康課と連携し赤ちゃん訪問の際にチラシを配布するなど、接種率の向上に努めてまいります。
9	7	17	乳幼児期における食育の推進	離乳食はスプーンであげることが中心と考えられていますが、手づかみで食べることにより進む方も多いです。離乳食を食べないことに悩む母親によりそった離乳食のパンフレット等があると助かります。	健康課	離乳食については、授乳・離乳の支援ガイドに沿って支援を行っており、手づかみ食べについても重要と考え、積極的にさせたい行動としてお伝えしています。また、保護者からの相談時にはそれぞれの状況を確認し、ガイドに沿った市販のパンフレット等を使用しながら、個人にあわせた支援を行うようにしております。困った時の相談先として保健所や保健センターをご紹介いただければと思います。

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
10	8	19	待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の施設が定員割れをしているのに、新設の保育所等はいらないのではないか。</li> <li>・ 1、2歳児の待機児童がいるのであれば、小規模（0～2歳）園を造るべきではないか。</li> <li>・ なぜ、入園できないのか疑問</li> </ul>	子ども企画課、保育・幼児教育課	<p>・ 定員割れとなる施設がある一方で、弾力運用により定員を上回る児童の受け入れをしている施設もあり、令和2年4月時点の待機児童はゼロとなりましたが、本市全体として1、2歳児を中心に定員を上回る入所希望があり、今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、今年度は保育所の新規募集を行いました。</p> <p>・ これまで育児休業明けの利用希望が多い1、2歳児を中心とした保育ニーズの増加に対応するため、小規模保育事業所の設置など3歳未満児の定員拡大を図ってまいりましたが、設置にあたっては、3歳以降の卒園後の受け皿となる連携施設を確保しなければならず、確保が難しいなどの課題があります。</p> <p>このようなことから、今年度は保育ニーズの推計と定員増の見込みを地区別、年齢別に比較し、定員に不足が生じる地区のなかで3歳以降の進級を考慮して、保育所の募集といたしました。</p> <p>・ 子ども・子育て支援新制度においては、保育所等への利用希望者が利用定員を上回る場合、市町村が利用調整を行い、保育所等は保育の必要度の高い順に受け入れることとされており、本市においても、選考過程の透明性や公平性を確保する観点から入所選考基準を設定し、利用調整を行っています。</p> <p>こうした中、特定の保育施設のみを希望する場合や、兄弟同時での入所を希望される場合などは、入所が困難な状況となっているところです。</p>

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
11	8	19	待機児童の解消	大分市の待機児童解消の取組み、ありがとうございます。行政と私立保育施設が一体となつた取組みの成果として、待機児童が減少した成果と思われまふ。今後も私立保育施設も待機児童解消に一層協力して取組んでまいりますが、全私立保育施設が、現場の声を反映することなく新たな保育園が突然近隣にできることを不安に思っています。その地区の既存の保育施設の声を反映した施策をお願いします。	子ども企画課、保育・幼児教育課	新たに保育所等を設置・運営するにあたっては、近隣の既存保育施設との円滑な連携や関係構築を図ることは重要と考えております。このようなことから、保育所等の新規応募事業者に対しては、近隣に所在する既存保育施設へ定員、建設予定時期、建物の仕様や配置、送迎についてなどの十分な説明を行い、その経過記録を市へ提出するよう求めています。
12	8	20	乳幼児期における教育・保育の提供	将来的に認定こども園（幼保連携型）に集約していく方向と明文していますが、令和2年4月1日現在で全国の市町村の保育施設を利用している人数は2,842,208人で、うち保育所を利用している人数は2,039,179人、幼保連携型認定こども園については553,707人で全体の19%しかありません。制度がスタートしてから5年経過後の数字です。他は幼稚園型認定こども園、地域型保育事業等々です。新制度が5年経過しても19%しかないのに、将来的に認定こども園（幼保連携型）に集約していく方向の根拠を教えてください。	子ども企画課	平成27年4月から開始された子ども・子育て支援新制度では、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供を図るため、認定こども園法の改正により「学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを持つ単一の施設」としての新たな幼保連携型認定こども園が創設されました。この幼保連携型認定こども園については、既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけられていませんが、円滑な移行を確保するために設備基準について一定の移行特例が設けられるなど、政策的に移行が促進されています。本市においても、多様化する保育ニーズに対応し、子育て支援機能を提供するため、引き続き認定こども園の理念、意義及び教育・保育の質の向上を図る観点から幼保連携型認定こども園の普及促進を図ってまいります。
13	9	21	幼稚園教諭や保育士等の質の向上	大分市も多くの研修を計画していますが、キャリアアップに適用できる研修を増やしてほしい（処遇改善研修として）。	子ども企画課、保育・幼児教育課	令和2年9月に各施設へ来年度以降の保育士等キャリアアップ研修の対象者調査を行い、現在、その結果を基に定員規模や手法の見直しを行うなど、来年度以降の拡充に向け検討しております。

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
14	9	22	幼稚園教諭や保育士等の人材確保	私立の保育士等の人材不足が深刻になっている。来年度公立保育士の公募で6人の採用が市報に掲載されていたが、公立は給与が高いので私立を圧迫するのではないかと懸念されている。同等になるように大分市の手当てを見直してほしい。	子ども企画課 (保育・幼児教育課回答)	本市では、私立保育所等に勤務する保育士の処遇改善を目的とした独自の補助事業を実施しており、本年度から補助単価を常勤職員一人当たり月額4千円から5千円に増額する見直しを行ったところです。国の制度に基づく処遇改善のほか、こうした本市の取組により新たな人材確保の支援に努めてまいります。
15	9	22	幼稚園教諭や保育士等の人材確保	名古屋市のように保育士の給与水準を上げるように市がサポートしていただきたい。	子ども企画課 (保育・幼児教育課回答)	本市では、私立保育所等に勤務する保育士の処遇改善を目的とした独自の補助事業を実施しており、本年度から補助単価を常勤職員一人当たり月額4千円から5千円に増額する見直しを行ったところです。国の制度に基づく処遇改善のほか、こうした本市の取組により新たな人材確保の支援に努めてまいります。
16	9	22	幼稚園教諭や保育士等の人材確保	・中長期にわたる人材確保（中学生から）は大賛成であり、よろしくお願ひします。 ・次期計画の指標として「常勤保育士の離職率」並びに「安定的な人材確保」については早急な対策が求められています。	子ども企画課	令和2年8月に保育士の魅力や仕事内容をまとめた「保育士ってどんな仕事？」ポスターおよび「保育士になりませんか」パンフレットを市内の中学校・高校へ送付しました。今後も、中学生・高校生等へアプローチするなど早期からの興味喚起に努めてまいります。また、保育士等の離職防止に向けた支援の充実など人材確保の支援に取り組むと考えています。

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
17	10	28	延長保育事業	延長保育を利用する園児数が平均6人以下（1～5名）の場合、延長保育事業の補助金は年間30万円です。12か月で割りますと、月額25000円です。保育士は園児が1名いても保育士を2名勤務する制度となっています。補助金月額25000円を月25日で割りますと、1日1000円の補助金です。日額1000円で保育士2名の人件費は園の持ち出しの赤字となっています。5名以下で利用されている市内の私立の保育施設は大変困っています。正直なところ中止したいけれど、子どものため、保護者のために、その保育施設の昼間の保育する人件費を振り分けたり、工面しています。もちろん、昼間の保育士の人件費はさらに減額となります。目標数値を100%にしている事業ですので、現場の実情に見合うよう補助金増額にするなどをしての事業施策にしてください。	保育・幼児教育課	延長保育事業補助金については、国の補助制度に基づき、平均対象児童数や補助基準額を定めています。国からの交付金については、自治体が地域の実情に即した支援施策を実施できるよう、補助対象や補助基準額の拡充について、要望しているところです。
18	13	36	学校における人権・同和教育の推進	（連番24「児童虐待防止のための広報・啓発」と共通） 昨年、久保健二先生の講演会を聴きにいきました。「基本的人権」人が生まれながら享有するもの 何かの義務を果たすことが条件ではない。「子どもの権利」の保障等「権利」という概念について詳しく学べ、とても良い講演会でした。学校の人権教育でも、こういうことを親子で学べたら、親子関係も見直すことができ、虐待防止にもつながるのではないかと思いました。よい講演会だったので、もっと多くの方に聴いてほしいと思いました。	人権・同和教育課	貴重なご意見ありがとうございます。子どもに関わるすべての大人が、子どもを一人の人間として尊重し、「権利」を侵害していないかを常に意識していくことが重要と考えております。ご意見を参考に、保護者啓発の機会拡大も含め、学校における人権・同和教育の一層の充実に努めてまいります。
19	14	38	生き生き学習サポート事業等	大在でも70歳以上の高齢者で各種のエキスパートOBがいるため、敬老会などに協力していただき、人材を確保していただきたい。	学校教育課	学校運営協議会制度等を一層活用する中で、専門的な知識・経験を有する地域人材の確保を行ってまいりたい。
20	16	41	いじめ・不登校等対策の充実	現在が◎の達成であっても、未然防止が0にはならないので、不登校児をいかに中学校、高校進学につなげていくかに注力していただきたい。	学校教育課	今後とも、児童生徒一人一人が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立が図られるよう、「大分っ子不登校対応マニュアル」を活用した未然防止、初期対応等の取組を推進するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用し、不登校の状況に応じた働きかけや関わりを保護者を含めて行うなど、適切な支援に努めてまいりたい。

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
21	16	41	いじめ・不登校等対策の充実	これらのことに関して相談を受ける担当のスクールソーシャルワーカーの対応が一貫していない（経験値や考え方に影響している）と思われる現実があります。	学校教育課	市内の中央・東部・西部の3つの各エリアに配置している主任スクールソーシャルワーカーを統括し、高い専門性を有する「統括スクールソーシャルワーカー」を新たに教育センターに配置することにより、エリア間における情報の共有や課題解決に向けた取組を一元化し、福祉部門と連携した組織的な対応の強化を図ってまいります。
22	19	46	障がい児に対する地域療育等の支援	専門の医療機関の受診待ちが多すぎる。また診察を12歳まで等年齢制限をかける病院もある。思春期（12歳から）以降問題が顕著した発達障がいの子どもを診てくれる医療機関が少ない。行政の支援で何とかならないかという声が出ています。	障害福祉課	受診待ち期間が長い医療機関もありますが、今年度、新たに2か所増えたことから、大分県の調査によれば、受診待ち期間は短縮されているとのことです。 また、年齢制限については、医師の見解もあることから一概には言えませんが、療育支援は医療機関だけでなく、放課後等デイサービスでも行っています。 本市では、放課後等デイサービスの指導員を対象に、発達障がいの理解を深めるための研修会を実施しており、今後も支援の質の向上を目指すことで、発達障がいのある児童等の支援を行ってまいります。

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
23	22	58	関係機関との連携強化	一定の知識、相談援助技術の研修やスーパーバイザーによる助言等の充実にこれからも力を入れていただきたいと思います。	子育て支援課	<p>児童虐待の早期発見・早期対応については、関係機関等との連携強化を図るとともに、担当職員のスキルアップや組織体制の強化も重要であると考えております。</p> <p>本市においては、子ども家庭支援センターに社会福祉士や臨床心理士等の有資格者を配置しており、国・県等が実施する各種研修を受講し相談援助技術の向上を図るとともに、平成31年4月からは、ケースワーカーに対してスーパーバイズできる管理職員の配置を行っているところです。</p> <p>今後も、子ども家庭支援センター機能の充実を図り、児童虐待対応の更なる強化に努めてまいります。</p>
24	22	59	児童虐待防止のための広報・啓発	<p>(連番18「学校における人権・同和教育の推進」と共通)</p> <p>昨年、久保健二先生の講演会を聴きにいきました。「基本的人権」人が生まれながら享有するもの 何かの義務を果たすことが条件ではない。「子どもの権利」の保障等「権利」という概念について詳しく学べ、とても良い講演会でした。学校の人権教育でも、こういうことを親子で学べたら、親子関係も見直すことができ、虐待防止にもつながるのではないかと思いました。よい講演会だったので、もっと多くの方に聴いてほしいと思いました。</p>	子育て支援課	<p>本市では、子どもに関わる支援者への啓発を目的として、平成19年から子育て支援・児童虐待防止啓発講演会を開催しています。</p> <p>この講演会は、これまで大分市要保護児童対策地域協議会の実務者会議として位置づけていたことから、これまで関係機関の職員向けとして行っていましたが、昨年度より、広く市民の方にも講演を聴いていただくため、市民の皆様からの申し込みも幅広く受け付けています。</p> <p>講演会開催にあたっては、市報・ホームページ等で周知を図り、より多くの方に参加していただけるよう努めてまいります。</p>
25			全体的にみて	障がいのある子どもの保護者としては、＜目標1＞の達成率が低いことが気になります。	(子ども企画課回答)	<p>＜目標1＞の達成率については、これまで順調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症によるイベント等の中止などの影響により、令和元年度の実績は低下しております。令和2年度からの第2期すくすく大分っ子プランでは、より一層、目標を達成できるよう努力してまいります。</p>

連番	ページ	No	事業名	意見要旨	事業担当課	大分市の見解
26			その他意見（コロナ対応）	<p>①コロナによる濃厚接触者（保護者又は子ども、教師等）が出た時点の登園について、PCR検査の結果が出るまでの間の保育（開園）に対する現場の恐怖は半端ないものがあります。もし「陽性」だったとした時、精神的・肉体的な負担を想定し、各施設に対し「自宅待機」や「休園」などの判断ができるようにできないのでしょうか。</p> <p>②台風10号の時もそうでした。「警戒レベル4」にならないと休園にはならないことに対する不安は尽きませんでした。各地域によって現場状況は違うと思いますが、まずは子ども、保護者、教職員の安全確保が第一と思います。登園する保護者の自宅地域の状況もまちまちです。せめて、小・中学校がいち早く休校を決定する中、働く保護者が最優先でなければならないこともよくわかりますが本当にこれで良いのでしょうか。</p> <p>※1例にしか過ぎませんが①②の対応など働く先生方や先生方の家族のことは後回しになっています。先日も当会の理事会でコロナ対応について協議した際、出席理事の内2名の理事の園で途中退職者が出たそうです（各1名ずつ）。コロナのことだったので引き止められなかったとも話していました。</p> <p>これらのことを考えてみても、今後この素晴らしい仕事をしてくれる人材は育っていくのかととても心配しています。待機児童解消で園が増えても常勤保育士がいるか、集まるか、安定できるか、など。コロナ対応ひとつ取ってみても、先生方の不安を解消する緩和策は早急に必要だと思います。先日、当園で①のことが起き、「自宅待機」の対応を決断。保護者からも先生方からも大絶賛されました（補助金はカットされましたが）。今は「安心・安全」を示すことです。先生方が安心して働ける職種にしていきたいと切に願います。</p>	（保育・幼児教育課回答）	<p>①本市では、大分県の通知等に基づき、新型コロナウイルス感染症が保育所等において発生した場合の対応として、園児や職員が感染した施設に対し一定期間の臨時休園を要請することや、濃厚接触者と特定された方には自宅待機を要請することなどの方針を定めてきたところです。保育所等においては、保護者の就労等の理由により、保育の必要な子どもが利用していることを踏まえ、市や県の方針に基づかない休園等は、慎重に判断する必要があると考えます。</p> <p>②保育所等における災害時の対応に当たっては、家に一人であることができない年齢の子どもが利用していること、防災関係者や医療関係者など災害発生時にも勤務の必要がある保護者がいることなどを考慮し、原則、開所をお願いしております。一方で、昨今、大規模な災害が全国各地で発生している中、子どもや保護者、職員の安全を最優先に考える必要があり、慎重な判断が求められております。今後とも、児童福祉施設としての役割を十分に踏まえたうえ、施設と情報共有を図りながら災害時の対応に関する方針を検討してまいります。</p>